

『伊勢志摩定住自立圏共生学』  
教育プログラムによる  
地域人材育成

平成29年度

〔対象期間：平成29年4月～平成30年3月〕

自己点検・評価報告書  
外部評価報告書

平成30年3月

皇學館大学COC実施本部

伊勢市／鳥羽市／志摩市／度会郡玉城町／度会郡度会  
町／度会郡大紀町／度会郡南伊勢町／多気郡明和町

# 目次

## 項目ごとの自己点検・評価及び外部評価

項目 1. 計画の進捗状況について	2
項目 2. プログラムの学修目標について	12
項目 3. プログラムの学修成果について	13
項目 4. 学修成果の測定方法について	19
項目 5. プログラムの地域志向性・体系性・順次性は適切かどうか	20
項目 6. 授業時間外の課題等が適切に指示されているかどうか	22
項目 7. 大学及び自治体の役割は明確に定められているか、また連携は効果的に行われているか	24
項目 8. 計画した定量的な目標が達成されているか	27
項目 9. 経費の執行は適切に行われているか	31

## ◎平成 29 年度「自己点検・評価委員会」（平成 30 年 3 月 31 日〈土〉）

【委員長】 清水 潔（COC実施本部長／皇學館大学長）

【副委員長】 齋藤 平（COC実施副本部長／皇學館大学教育開発センター長／文学部教授）

【委員】 辻 浩利（伊勢市情報戦略局企画調整課長）

中川 泰成（玉城町総合戦略課 主幹兼係長）※同課課長 林 裕紀代理

伊藤 公昭（株式会社三重銀総研 専務取締役）

板井 正斉（皇學館大学教育開発センター副センター長 准教授）

筒井 琢磨（皇學館大学教育開発センター教員／現代日本社会学部教授）

千田 良仁（皇學館大学教育開発センター教員／特命准教授）

近藤 玲介（皇學館大学教育開発センター教員／特命准教授）

池山 敦（皇學館大学教育開発センター教員／助教）

木村 成吾（皇學館大学企画部長）

森 正樹（皇學館大学企画部地域連携推進室課長）

\* 山本 勝利（鳥羽市企画財政課企画経営室長）澤村 博也（志摩市政策推進部総合政策課長）、中井 宏明（度会町政策調整室長）、田中 大輔（大紀町企画調整課長）、柳原 宏二（南伊勢町行政経営課長）、中谷 英樹（明和町防災企画課長）、笠原 正嗣（皇學館大学教育開発センター教員／現代日本社会学部教授）、の 7 氏は欠席、以上全て委任状有

## ◎平成 29 年度「外部評価委員会」（平成 30 年 3 月 31 日〈土〉）

※上記自己点検評価委員＋外部評価委員

【外部評価委員】

丸山 仁 氏（岩手大学副学長）

岩崎 恭典 氏（四日市大学学長／同大学 COC 事業実施責任者）

益川 浩一 氏（岐阜大学大学院教育学研究科教授／同大学地域協学センター長）

## 評価項目1:計画の進捗状況について

### 【自己点検・評価】

#### 1-1 現状の説明

ご参考として、資料②「平成29年度事業実施状況」（月別）をご覧ください。

計画では、自治体等と連携して本事業を推進する組織である「伊勢志摩定住自立圏共生学運営会議（以下「運営会議」と称す。）を4回開催する予定で、計画通り開催し、事業を進めて参りました。COC実施本部会議は、計画は7回開催でしたが、3月には第8回目を開催いたしました。平成29年度に計画していた議事内容はほぼ予定通り調整及び審議を行い、実施のための結論を得、ほぼ計画通り事業を推進することができました。今年度実施した事業は以下の通りです。

#### 〔平成29年度の事業内容〕

区分	番号	事業計画と実施状況
教育	①	<p>「伊勢志摩定住自立圏共生学運営会議」開催 計4回（4月、7月、11月、2月 *予備日12月）</p> <p>平成30年度『伊勢志摩定住自立圏共生学』4科目の次年度授業計画（シラバス）作成／授業担当者確定／次年度社会人受講生募集要項等印刷物作成等。（～2月）</p> <p>科目Ⅲ・Ⅳの補助教材（事前・事後学修資料）の執筆・編集・発行。（補助教材4月発行予定／事後教材各回授業終了後学内web上に掲出）</p> <p>前年度に引き続き、学生が在学中に行ったCLL活動に対して、「地域貢献活動時間証明書」を発行する。</p> <p>⇒「伊勢志摩定住自立圏共生学運営会議」を予定通り計4回開催（4月20日／7月20日／11月9日／2月15日）し、連携自治体及び（株）三重銀総研と連携して事業を推進した。</p> <p>『伊勢志摩定住自立圏共生学』4科目について、科目Ⅰ（春学期）、科目Ⅱ（秋学期）、科目Ⅲ（秋学期）、Ⅳ（春学期）に開講した。地域課題学修支援室運営会議を計35回開催し、授業及びCOC事業の実施打合せを行うと共に、次年度に向けて改善に取り組み次年度の開講体制を整えた（資料⑪⑫及び本事業パンフレット〔改訂版〕のカリキュラムの項ご参照）。</p> <p>平成28年度に作成の科目Ⅰ・Ⅱ「講義資料集」および「テキスト」を授業において学生へ配付し、事前学修資料としてmanaba courseに掲出した。科目Ⅲ・Ⅳの授業においては、「補助教材（事前・事後学修資料／H29年4月発行）」を学生へ配付し、事後教材を各回授業終了後に学内Web上（Media DEPO）に掲出した。</p> <p>「地域貢献活動時間証明書」について、今年度は3名（3年生1名、4年生2名）の学生から発行申請があり、5件発行した（平成30年3月15日時点）。また、CLL活動受け入れ諸団体より証明を頂いた延べ74名について、COC実施本部会議において、延べ3246.15時間の認定を行った。</p>

区分	番号	事業計画と実施状況
	②	<p>昨年度より継続して教育開発センターの「地域課題学修支援室」に特命教員3名を配置（4月～）し、既存の教員と連携して本事業の教育事業を実施する。昨年度より継続して、「地域課題学修支援室」に事務補助員1名を配置する。</p> <p>⇒昨年度より継続して教育開発センターの「地域課題学修支援室」に、近藤玲介准教授（専門分野：自然地理学〔発達史地形学〕）、千田良仁准教授（専門：農林漁業経済学、地域活性化論）、池山敦助教（専門：ワークショップデザイン、学習環境デザイン）、3名の特命教員および事務補助員1名を配置し、事業を推進した。特命教員の担当業務は、伊勢志摩共生学、伊勢志摩定住自立圏共生学Ⅰ・Ⅱ、伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）A～D、CLL活動、プロジェクト研究。また、COC+代表校の三重大大学との連絡調整業務（高等教育機関マネジメント分科会）も担った。</p>
	③	<p>平成29年度圏域各エリア”Community Learning Labo (CLL)”における事業推進活動。（4月～）</p> <p>⇒COC実施本部会議において、地域の諸団体から提出された「CLL活動申込書」の活動内容を精査し、CLL活動として認証する手続きを経た後、要請されている活動内容を広く学生に周知するために「活動説明会」を開催している。平成29年度は5月・6月を中心に計12回実施した。また、CLL活動について直接学生に相談できる場として、CLL学生相談カフェを「学生×地域サポーター『SBC』」学生メンバー中心に3回実施した。その結果、全27活動で、延べ264名の学生がCLL活動に取組んだ。（資料⑩及び本事業パンフレット〔改訂版〕のCLLの項ご参照）9月10日の第3回シンポジウムの会場では、中間報告のパネル展示を行い、また3月8日には年度末報告会を行った。年度末報告会では、「みえ食旅パスポート利用促進プロジェクト」がオーディエンス賞を受賞した。平成30年度は、継続分も含めて30の活動を目指している。</p>

区分	番号	事業計画と実施状況
	④	<p>平成29年度学部生対象『伊勢志摩定住自立圏共生学』4科目の実施（4月～）、『伊勢志摩定住自立圏共生学』への自治体職員等社会人の受入れ実施（科目等履修生）。（4月～）</p> <p>⇒平成29年度学部生対象『伊勢志摩定住自立圏共生学』4科目を実施した。履修人数は、（科目Ⅰ）144名、（科目Ⅱ）109名、（科目Ⅲ）70名、（科目Ⅳ）64名であった。科目Ⅲには社会人3名、Ⅳには社会人4名を含んでいる。</p> <p>科目Ⅲ・Ⅳについては、2時限連続授業の隔週開講をやめ、科目Ⅳを春学期、科目Ⅲを秋学期のいずれも金曜日5限目に変更したことで、履修者数をH28年度から大幅に改善することができた。</p> <p>受講後に学修成果評価アンケートを実施した。</p> <p>各科目の内容〔現況と課題〕を他者に説明できる程度にまで理解できたと回答した者の割合は、（科目Ⅰ）現況57～60%、課題63%（科目Ⅱ）現況50%、課題48～50%。地域インターシップやCLLまで関心・意欲がある者が科目Ⅰで23%→49%→61%、科目Ⅱで35%→61%→72%に、年々増加している点に学修成果が現れている。</p> <p>（科目Ⅲ）現況63%、課題73%（科目Ⅳ）現況62%、課題58%。社会人履修者からは、「マーケティング、プレゼンの方法等、日ごろ学べない知識を得られてよかった。」「学生たちの意見や発言を聞いて、感性の豊かさに驚かされて、とても参考になった。」「農業者を支援していく立場として必要なことが学べた」、「6次産業化を担当しているが、これからどういう方向で進めていったらよいか少し方向性が見えた様に思う」と昨年度に引き続き好評を得た。（資料⑥-1ご参照）</p> <p>本教育プログラムの学修と学生各自の所属する学科の専門学修とを卒業研究という形で総合化することを目的としている、「プロジェクト研究Ⅰ・Ⅱ」については、平成29年度プロジェクト研究Ⅰを履修登録した学部3年生は36名、プロジェクト研究Ⅱを履修登録した学部4年生は15名と成果が出ている。</p> <p>学修成果評価アンケートについては、外部評価委員から評価目標を設けてはいかかかと助言いただき、既に達成しているものも含めて以下のように数値目標を設定した。</p> <p>「伊勢志摩定住自立圏共生学」Ⅰ～Ⅳの評価目標値を、平成30年度（完成年度）までに、</p> <p>Ⅰ～Ⅳ〔学修・教育目標A・B〕認知的領域：知識・理解・・・「現況を他者に説明できる」「課題を他者に説明できる」目標10%</p> <p>Ⅰ～Ⅳ〔学修・教育目標C・F〕情意的領域：関心・意欲・学修姿勢・・・「話し合いの場での傾聴、建設的ディスカッション等を毎回できた、ほぼできた」目標70%</p> <p>Ⅰ・Ⅱ〔学修・教育目標D・E・G〕技能的領域：スキル・・・「地方創生の取り組みを評価し、その手法及び技術について説明できるようになったか」との問いに対し、“8市町について一つはある”“一部の市町についてある”の回答を合わせて目標70%</p> <p>Ⅲ・Ⅳ〔学修・教育目標D・E・G〕技能的領域：スキル・・・「地域産業振興や経営管理等の取り組みを評価し、その手法及び技術について説明できるようになったか」との問いに対し、“複数ある”“一つはある”の回答を合わせて目標70%</p>

区分	番号	事業計画と実施状況
		<p>《H29 年度達成状況》</p> <p><b>【学修・教育目標 A・B】 認知的領域：知識・理解</b> I 6%、II 6～11%、III 13～15%、IV 4%</p> <p><b>【学修・教育目標 C・F】 情意的領域：関心・意欲・学修姿勢</b> I 66%、II 74%、III 62%、IV 76%</p> <p><b>【学修・教育目標 D・E・G】 技能的領域：スキル</b> I 63%、II 71%、III 55%、IV 64%</p> <p>科目 I、IV の「知識・理解」および科目 I、III、IV の「スキル」について、H30 年度目標を達成する為に改善が必要。</p>
	⑤	<p>平成 29 年度「伊勢志摩共生学」開講。(9 月～)</p> <p>⇒「伊勢志摩共生学」(1 年次・秋学期/全学必修科目)を開講した。履修人数は 785 名。15 回の授業内容は以下の通り。</p> <p>①ガイダンス②伊勢志摩の観光③言語の資源性④地域福祉⑤自治体と行政サービス(玉城町長)⑥社会教育⑦学校教育⑧体験的学修による課題解決の事例⑨地球史の中の伊勢志摩⑩公共交通⑪伊勢志摩の自然環境⑫伊勢志摩の地域経済とコミュニティ⑬自治体と地域の活性化⑭伊勢志摩の地域資源と産業特性⑮自治体と行政サービス(伊勢市長)</p> <p>受講後に実施した学修成果評価アンケートでは、圏域の資源の現況と課題を他者に説明できる程度にまで理解できたと回答した者の割合は 60%、授業において積極性を示しているのは 62～70%。地域インターシップや CLL 活動まで意欲・関心がある者は 50%、『伊勢志摩共生学』の学修を今後具体的に生かそうとする意欲のある者は 38%、調べたり、情報収集を行うスキルが身についたと回答した者は 85%(そのうち、かなり身についたと答えた者は 25%)。意欲・関心・学修姿勢の項で実際に自分で調べたことのある者は 70%(資料⑥-3 参照)</p>

区分	番号	事業計画と実施状況
	⑥	<p>平成29年度「伊勢志摩共生学実習 A～D（地域インターンシップ）」の開講・実施（8月～）（4地域40名程度）</p> <p>⇒平成29年度「伊勢志摩共生学実習 A～D（地域インターンシップ）」〔3年次配当〕を5地域（鳥羽市答志島、玉城町、南伊勢町、明和町、伊勢志摩地域）で実施した。履修人数は、38名と目標を2名下回った。昨年度の反省から、新3年生への履修指導時に実習内容の紹介、学生への周知を図ったが、目標達成はならず次年度に向けて、改善策の検討が課題である。</p> <p>実習実施後の学修成果評価アンケート結果は、以下の通り。</p> <p>問「シラバスに記載されている「この科目の到達目標」は達成できたと思いますか。：「達成できた」と回答した者48%</p> <p>問「次に掲げる能力が身についたと思いますか」：「そう思う」と回答した者、《コミュニケーション能力》57%、《取組のプロセスを実行できる能力》35%。</p> <p>問「この実習における話し合いや発表の場面で、他者の意見に耳を傾け、建設的にディスカッションし、自らの考えを他者に理解させることができたか」：「毎回できた」35%、「ほぼできた」52%</p> <p>問「この実習中（事前学修を含む）に、実習のフィールドに関する現況や、課題について、自分で調べたり情報収集したりしたか」：「自主的に調べることが多かった」61%、「ときどき自主的に調べた」35%</p> <p>問「この授業を受講して、圏域の現況やその課題について、調べたり情報収集したりできるスキルは身についたか」：「かなり身についた」65%</p> <p>「実習に参加したことによって、圏域についてこれまで以上に新たな興味・関心が高まったか」という問には、74%が「大いに高まった」と回答している（資料⑥-2ご参照）。</p>
	⑦	<p>『伊勢志摩定住自立圏共生学』の副専攻履修、登録を行う。（4月～）平成30年度より受入を行う履修証明プログラムの科目構成を決定する（～8月）</p> <p>⇒副専攻申請者は39名。（神道1、国文22、国史2、コミ1、教育0、現日13）</p> <p>「履修証明プログラム」はプログラム名を「伊勢志摩で共に暮らす」とし、科目構成を決定した。（科目名、内容等は資料⑬参照）</p>

区分	番号	事業計画と実施状況
研究等	⑧	<p>研究開発推進センターの「プロジェクト研究部門」において、1) 歴史文化観光資源領域、2) 自然環境定住資源領域、3) 地域経済・産業領域、4) 地域福祉・教育資源領域の4つの領域で定住自立圏形成のための資源の総合化について研究を実施する。具体的には、「伊勢志摩定住自立圏共生学」運営会議や圏域各エリアでの CLL 活動を通じて得られた個別・具体の課題に対して、COC 実施本部長（学長）のリーダーシップ及び、COC 実施本部による研究コーディネートにより、本学教員による共同研究の他、本学教員と圏域の自治体との共同研究等を開始する。この研究内容を、『伊勢志摩定住自立圏共生学』等の教育プログラム内容の充実にも活用する。平成29年度は6件以上の取り組みを目標とする。COC 実施本部会議予定。計7回（5月、6月、7月、9月、11月、12月、2月）。</p> <p>⇒COC 実施本部会議、計8回開催（5月10日、6月14日、7月12日、9月20日、11月29日、12月27日、2月19日、3月27日）。</p> <p>H29年度の研究は6件（継続2件、新規4件）で目標を達成した。新規4件のうち、学長裁量経費「伊勢志摩における若者の定住自立意識に基づく教育プログラムの構築プロジェクト」、「志摩半島および伊勢平野周辺における高分解能編年に基づく第四紀後期地形発達史」は、従来 COC ではプロジェクト研究として位置づけていたものであったが、新たに学内の研究を取りまとめている研究開発推進センターでもプロジェクト研究に位置づけることとなった為、整合性をとる形で今年度「新規」としている。「伊勢志摩における若者の定住自立意識に基づく教育プログラムの構築プロジェクト」では、平成28年度10～11月に実施した本格調査の結果のうち、概要と単純集計表、主要クロス集計表を収録した調査報告書（結果編）を作成した。この調査結果は、第3回 COC 事業シンポジウムにおいて報告し、シンポジウム第Ⅱ部のフューチャーセッションへのテーマ提起とした。</p> <p>上記2件に加え、継続課題として「定住自立と自然災害に関する領域横断データによる「伊勢志摩共生マップ」の構築」(科研費基盤研究C 平成28～30年度)、「(明和町)産学官連携日本酒プロジェクト」(受託研究 平成28年度～)、新規課題として、「(玉城町)住民参加型まちづくりワークショップにおける対話プロセスの研究」(平成29年度)、「日本列島のリアス海岸における中期更新世海成段丘の高分解能地形面編年」(平成29～31年度)に取り組んだ。</p>
社会貢献	⑨	<p>昨年度より継続して、本運営会議及び本事業推進を担う「地域連携推進室」に専任職員1名を配置し（4月～）、本事業を推進すると共に、CLL活動を充実・発展させ、圏域自治体の課題解決へ向けた学内調整や支援策を強化する。昨年度より継続して、「地域連携推進室」に事務補助員1名を配置する。</p> <p>⇒昨年度より継続して、企画部「地域連携推進室」に専任職員1名、事務補助員1名を配置し、教育開発センター「地域課題学修支援室」と協働して事業を推進している。その社会貢献に係る成果は特に、CLL活動の拡大と充実に現れている（教育③ご参照）。</p>



区分	番号	事業計画と実施状況
	⑩	<p>圏域自治体の行政チャンネル（ケーブルテレビ）を利用した、「伊勢志摩定住自立圏共生学」プログラムの圏域住民向け講座配信（概要）を、平成30年度から実現するための予算や番組制作体制について、各自治体と大学との調整を行う。平成29年度は調整のついた自治体分から試行配信が可能となるように進める。（4月～）</p> <p>⇒H30年度の本格配信を前に、H29年度は玉城町授業回（科目Ⅰ第14回授業回分9月6日収録 12月30日と2月24日からの各2週間計4週間放映）、伊勢市授業回（科目Ⅱ第5回授業回分1月10日収録 2月24日～放映）の2番組および「伊勢志摩定住自立圏特別番組」（1月19日収録 2月1日～放映）の計3番組を試行制作・放映した。</p>
	⑪	<p>『伊勢志摩定住自立圏共生学』ホームページによる事業情報発信（4月～）、同ホームページの発信情報等充実・改良（7月～）。 同ホームページの学修プラットフォーム機能を利用して、学修者の学修を支援する（4月～）。</p> <p>⇒以下の通り充実・改良を行った。 「トップページ」：COC事業パンフレット（改訂版へ変更）／社会人募集要項（H30年度版へ変更） 「教育プログラム」：カリキュラムマップ（内容更新）／CLL活動に関する項目／シラバス（H30年度版への変更） 「CLL」：CLL活動MAP更新／新規CLL活動の活動紹介ページ追加・更新／CLL活動申込用紙（H29年度エクセル版、PDF版）／CLL活動のしおり（H29年度版学生向け冊子、実施主体向け冊子）／活動に係る書類の様式等 「活動報告」：運営会議等の議事録の掲載、シンポジウム・CLL活動説明会開催告知、CLL活動中間報告書・年度末報告書の掲載、「みらいづくり調査」調査結果の掲載 「圏域情報」：圏域連携市町に関する情報やCOC関連情報の掲載</p>
	⑫	<p>第3回本事業取組み内容公表シンポジウム開催（9月）</p> <p>⇒平成29年9月10日（日）「第3回皇學館大学 地（知）の拠点整備事業公開シンポジウム—伊勢志摩で共に暮らし続けることのミライを考えあうシンポジウム—」を開催した。参加者数は103名（他に登壇者として、大学生8名、圏域市町自治体若手職員7名）。参加者は、（10代）16%（20代）32%（30代）23%（40代）14%（50代）14%（60代）0%（70代以上）2%、（会社員）5%、（行政関係者）27%（教育関係者）13%（自営業者）5%（学生）23%と多様な年齢・職業の方々に参加いただくことができた（参加者アンケート結果より）。</p>
	⑬	<p>自己点検・評価委員会において、年度当初（5月）に当該年度の事業計画を点検し、年度末（3月）に当該年度の事業結果・成果を評価する。</p> <p>⇒事業計画に係る自己点検・評価委員会開催（平成29年6月1日） 事業報告に係る自己点検・評価委員会開催（平成30年3月31日）</p>

区分	番号	事業計画と実施状況
	⑭	外部評価委員会において外部評価委員からの意見等を事業計画に反映させる（5月）とともに、当該年度の事業結果・成果について評価を受ける（3月）。 ⇒事業計画に係る外部評価委員会開催（平成29年6月1日） 事業報告に係る外部評価委員会開催（平成30年3月31日）
	⑮	平成29年度に改訂した「平成26年度地（知）の拠点整備事業『伊勢志摩定住自立圏共生学』教育プログラムによる地域人材育成」事業のパンフレットを一部修正し、印刷する（学内外事業内容周知、社会人履修生募集のため）。 ⇒平成30年2月13日納品（A4サイズ 8p、2,000部）。 ※ホームページでも閲覧・ダウンロード可能。
	⑯	『伊勢志摩定住自立圏共生学』平成30年度社会人履修生募集要項を作成する。 ⇒平成30年2月13日納品（A4サイズ 4p、出願書類3種類、600部）。 ※ホームページでも閲覧・ダウンロード可能。
	⑰	自己点検委員会において事業計画四年目の事業報告書を作成し、外部評価委員の意見を付した上で外部に公表する（3月）。 ⇒自己点検・評価報告書・外部評価報告書として、ホームページの活動報告上に公開予定（平成30年4月）。

計画が変更になった点は以下の通りです。

- (1) 年度計画ゆえ、自己点検委員会において事業計画四年目の事業報告書を作成し、外部評価委員の意見を付した上で3月中に外部に公表する、と計画しているが、外部評価委員会後の意見確認にある程度の日数を要するため、実際には、次年度4月中の公開となること。（前年度と同様）

## 1-2 自己点検・評価

本事業を推進するために、COC実施本部会議（8回）、伊勢志摩定住自立圏共生学運営会議（4回）を予定通り開催し、計画的・組織的に事業に取り組むことができました。前年度に引き続き、教育開発センター地域課題学修支援室教員による地域課題学修支援室運営会議を金曜日に定例開催（計35回）し、主に以下の事項について綿密な打合せを行いました。

- 『伊勢志摩定住自立圏共生学』の科目Ⅰ及びⅡの授業内容・授業方法、LMSを活用した学生の学修管理方法、ルーブリック（成績評価基準）および次年度

のカリキュラム等の改善に関すること。

- C L L 活動計画と実施に関する事項
- 『伊勢志摩共生学』の授業内容・授業方法、LMS を活用した学生の学修管理方法、ループリック（成績評価基準）および次年度授業内容の改善に関すること。
- 『伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）』A～Dの実習内容・担当者、実習に係る市町との協定書、誓約書等に関することおよび次年度実習内容の改善に関すること。
- 第3回シンポジウムの開催に関すること。

株式会社三重銀総研にご担当いただいた『伊勢志摩定住自立圏共生学』の科目Ⅲ及びⅣは、平成29年度は科目Ⅳを春学期、科目Ⅲを秋学期の金曜日4限目（15：10～17：40）に開講しました。

注）平成28年度は秋学期の水曜日に4時限（14：40～16：10）と5時限（16：20～17：50）の2時限連続授業として、科目ⅢとⅣを隔週で開講しました。

今年度の開講体制の変更が功を奏し、学部学生の履修登録者数が、科目Ⅲで前年度の4名から67名に、科目Ⅳで1名から60名に大きく増加しました。科目等履修生として受講した社会人（自治体職員等）は科目Ⅲ3名、科目Ⅳ4名（前年度は科目Ⅲ6名、科目Ⅳ5名）でした。前年度に引き続き社会人の受講後の評価は、現在の仕事に生かせる内容だと好評でした。

### 1-3 改善・向上方策

募集要項へ「履修生の声」の挟み込み、また、連携自治体のみならず圏域内商工会議所、農業協同組合等幅広く、職員の研修としての利用を再度促すなどして、社会人履修生の増加を今年度以上に図ります。

「伊勢志摩共生学実習 A～D（地域インターンシップ）」の目的は、「圏域をフィールドにして、1）歴史文化観光資源領域、2）自然環境定住資源領域、3）地域経済・産業領域、4）地域福祉・教育資源領域という4領域に関連して、自治体職員や住民とともに地域の社会サービス等を経験する。」ことにあることから、目的に沿った実習内容の改善・充実と学生への周知方法の改善に取り組みます。昨年度の学修成果評価アンケートでは実際に主体的に調べたと回答した者の割合と、調べるスキルがかなり身についたと回答した者の割合に開きがありましたが、平成29年度は改善が認められました。また、「科目の到達目標」に対して「達成できた」と回答できる者の割合をさらに向上させることも必要と考えています。

「プロジェクト研究」6件以上の研究目標を達成すること。平成30年度のCOC実施本部会議においても、引き続き研究推進を重要審議事項として位置付け（責任者：教育開発センター長、研究開発推進センター長）、目標の達成と研究計画の着実な進行の管理を行います。

「履修証明プログラム」として、10科目選定しました。（プログラム名称「伊勢志摩で共に暮らす」）

前年度授業の教材や次年度授業の教材を事前・事後学修教材として学生向けにweb上に掲載し、学修に活用できるようにしました。

COC+に関連して、平成25・26年度採択校の平成30年度の補助金上限基準額が、16,000千円以下に減額されたことから、今後の事業計画を今一度精査する必要が出てきたこと。平成30年度以降の事業計画立案・計画予算の計上及び執行に当たっては、担当教職員一同、計上予算の精査、事業進行管理及び予算執行管理を徹底して行いたいと考えます。

社会人募集のページに大学ホームページのトップページから行き着きにくいという指摘に関しては改善方策を考えたい。

## 【外部評価】

<社会人履修受講者数増への方策について>

●プログラムのいうと行政職員が中心になると考えられるが、ポストCOCの点からも高齢者をターゲットとするなど、「相互に支えあう仕組み」、「地域リーダー養成」といったプログラムがあってもいいのではないか。

（回答）H28年度にCOCのテーマで高齢者向けの市民講座を開きましたが、65歳以上の方が受講者の大半で100名程度受講いただきました。関心がないという訳ではなくこの社会人履修の内容がうまく届かなかったのではないかと思いますので、平成30年度に向けては広報の方法についても改善していきたいと考えます。

●単に職業・学歴の為の学びなおしだけではないところにも大学としてはアプローチしていく視点も大事なのではないか。

社会人履修生の1科目受講料はいくらか。科目等履修の費用負担がネックになっているのではないか。

（回答）補助事業期間中、受講料は無料としており、費用負担がネックになっていることはないと考えます。また、スポット受講も可としています。

<行政チャンネルを使った講座配信について>

●社会人へのアピールと言うことも含めて良いのかなと思うが、具体的な成果、効果、実際にどれくらいの人が視聴しているか、反応を取れる仕組みを考えておられるのか。

そういうものがあつたほうが次につながると思う。

(回答) 視聴率の集計までは行っておりません。この点、何らかの方法を考えたいと思います。

●CLL「みえ食旅パスポート」について伺いたい。

(回答)「みえ食旅パスポート」は県の事業として行っているもので、スタンプラリーという面と、お店に持っていくとサービスが受けられるという面の2面を持っているものです。この「みえ食旅パスポート」は非常に良いものですが、残念ながら若者の利用率が低い現状があり、若者に受け入れられるものにならないかということとを学生と検討している段階です。学生の発案でインカメラ対応の表紙を反転させたパスポートを製作し、インスタグラムを活用したSNSキャンペーンを夏休みに向けて企画しているところです。三重県観光誘客課と伊勢志摩コンベンション機構様に受け入れ先になっていただいています。

●「産学官連携日本酒プロジェクト」の今年度の取組は？

(回答) プロジェクトは2年目で、この3月に2年目のお酒が出来上がったところです。1年目は2種類それぞれ1300本ずつ醸造しましたが、昨年4月から販売し10月に完売しました。今年度も昨年度と同じ量を醸造し、4月から販売する予定です。1年目は大学が出資している皇學館サービスのみで販売していましたが、一般社団法人をつくり、今後はこちらが中心となり販売していく予定です。明和町からは地方創生プロジェクトと言うことで、あと1年このプロジェクトを続け自立できる体制をつくり、事業を継続していきたいと伺っています。また、在学中日本酒プロジェクトに関わっていた学生が明和町へ就職することになりました。

## 評価項目2:プログラムの学修目標について

### 【自己点検・評価】

#### 2-1 現状の説明

プログラムの学修・教育目標は、「平成26年度地（知）の拠点整備事業『伊勢志摩定住自立圏共生学』教育プログラムによる地域人材育成」事業のパンフレット（改訂版）をご覧ください。学修・教育目標に関しては前年度と変更はございません。

学修・教育目標を反映した「学修成果評価アンケート」を作成し、実施しました。アンケート内容については、資料⑥-1,2をご覧ください。アンケート内容については前年度と変更はございません。

「伊勢志摩共生学」については、今年度新たに作成し、LMS を利用した回答方法にて実施しました。資料⑥-3をご覧ください。

科目Ⅰ・Ⅱ及び伊勢志摩共生学実習A～Dについては昨年度作成した成績評価基準（ループリック）によって成績評価を行いました。科目Ⅲ・Ⅳについてもループリックに準ずる基準を活用しました。

#### 2-2 自己点検・評価

現状の学修・教育目標は、現時点における最善の目標だと考えておりますが、本事業の取組を進めてゆく中で、学修成果を最適化させていくためには、授業担当者間において、さらに十分な検討を行い、その際のような見解を、現時点での学修・教育目標に適切に反映していく必要があります。

#### 2-3 改善・向上方策

現状のループリックの今後更なる改善・充実を目指します。現状、評価の為のループリックになっていますので、学生たちがどういうことができたなど、振り返りの形に改めていく必要もあるのではないかと考えています。

### 【外部評価】

●CLL 活動について。延べ参加人数は増えているが、このような活動に参加する学生に偏ることはないのか。

（回答）CLL 活動に参加している学生は複数の活動に参加する傾向もあるので、本当の意味での広がり在今后考えていかなければならないと考えています。

来年度のガイダンスを既に終えたが、その中で「CLL 活動が就職活動に役立つ」、「活動時間証明を出して明和町に採用された学生もいる」と言うことを紹介しながら、関心を引いていこうとしているところです。

(補足説明)

資料⑩の 2 ページに実人数の割合をお示ししています。学科別の割合を見ると、現代日本社会学部の学生が約 6 割を占めています。CLL 活動は、現代日本社会学部の教育研究上の目的、学生のニーズに合致していることが一因と考えています。また、教育学部の CLL 活動参加学生数は少ないですが、中にはゼミ活動として関わり、地域活動を行っている学生もいます。例えば、伊勢市内の小学校への出前授業や子育て支援活動。

●学修・教育目標にはレベル表現が必要と思われるが、「問題構成力」、「情報収集力・問題解析力」についてそれが示されていない。

(回答) この点改善したいと思います。

## 評価項目3:プログラムの学修成果について

### 【自己点検・評価】

#### 3-1 現状の説明

「学修成果評価アンケート」集計結果による履修者の自己評価は、以下の通りです（資料⑥-1 ご参照）。履修人数は、（科目Ⅰ）144名、（科目Ⅱ）109名、（科目Ⅲ）70名、（科目Ⅳ）64名でした。科目Ⅲ3名、科目Ⅳには4名を社会人履修生を含んでいます。

#### 【科目Ⅰ】

〔知識・理解〕現況や課題について「理解できた」とする者の割合に変化はなかったが、「他者に説明できる」程度にまで理解している者は、H27年度41～46%、H28年度50～55%、H29年度57～63%と増加。

〔意欲・関心・学修姿勢〕授業における積極性について。「話し合いの場での傾聴、建設的ディスカッション等」が「毎回できた、ほぼできた」者は66%（H27：57%、H28：63% 以下（ ）内左はH27年度数値、右はH28年度数値）、地域インターシップやCLLへの関心・意欲を示す者は61%（23%、49%）、科目Ⅰの学修を今後具体的に生かそうとする意欲のあるものは48%（29%、31%）といずれも増加傾向。

〔スキル〕調べたり、情報収集を行うスキルが身についたと回答した者は81%（80%、84%）。また、「自主的に調べることが多かった」17%と「スキルがかなり身についた」18%は、昨年度同様一致している。

#### 【科目Ⅱ】

〔知識・理解〕現況や課題について「他者に説明できる」程度にまで理解している者は、48～55%（H27年度46～59%、H28年度57～64% 以下（ ）内左はH27年度数値、右はH28年度数値）と前年に比べ、低下。

〔関心・意欲・学修姿勢〕授業において積極性を示しているのは74～87%（65～67%、84～91%）。地域インターシップやCLLまで関心・意欲がある者は72%（35%、61%）、科目の学修を今後具体的に生かそうとする意欲のある者は40%（39%、48%）。特にCLL活動への関心・意欲が高まっている。

〔スキル〕調べたり、情報収集を行うスキルが身についたと回答した者は89%（85%、95%）。意欲・関心・学修姿勢の項で実際に自分で調べたことのある者は87%（67%、91%）。「自主的に調べることが多かった」21%（10%、24%）と「スキルがかなり身についた」26%（18%、21%）は、昨年度同様ほぼ一致している。

#### 【科目Ⅲ】

※H28年度の履修登録者数が10名（アンケート回収数4）と少なく、単純な回答割合の比較ができないため、年度比較はH27年とH29年のみとした。



〔知識・理解〕 現況や課題について「他者に説明できる」程度まで理解している者は 63～73%（H27 年度：33～35% 以下（）内はH27 数値）、学生は、「農林水産業の現状と地域産業振興」、「フードシステム、フードコーディネーター」、「食品加工」に興味・関心が高まったと回答している。

〔関心・意欲・学修姿勢〕 授業において積極性を示しているのは 62～71%（33～35%）。地域インターンシップや CLL まで関心・意欲がある者は 63%（39%）、科目Ⅲの学修を今後具体的に生かそうとする意欲のある者は 51%（36%）。

〔スキル〕 調べたり情報収集を行うスキルが身についたと回答した者は 87%（71%）。そのうちかなり身についたと答えた者は 29%（18%）であった。関心・意欲・学修姿勢の項で「自主的に調べることが多かった」と答えた者は 16%。

**社会人履修生:**特記事項なし

《受講生の感想》

- ・ 産業や地域的な分野のことをここまで詳しく知識として身につける機会は中々、ないと思うので、履修してよかったと思う。
- ・ これからにつながる知識が多いと思った。フードシステムなど、この授業を受けてから興味を持つようになり自分でも暇があるときに調べるようになった。
- ・ 1次産業から始まり、1、2、3次産業を生かした地域活性化で終わるという流れで講義が組まれていて1次産業からの流れを理解しやすかった。
- ・ 産業の現状を良く知ることができる講義。

【科目Ⅳ】

※H28年度の履修登録者数が10名（アンケート回収数6）と少なく、単純な回答割合の比較ができないため、年度比較はH27年とH29年のみとした。

〔知識・理解〕 現況や課題について「他者に説明できる」程度まで理解している者は 58～62%（H27 年度：46% 以下（）内はH27 数値）。興味・関心が高まった分野として最も回答が多かったのは「マーケティング手法」40%、次いで「6次産業化実践例」23%であった。

〔関心・意欲・学修姿勢〕 授業において積極性を示しているのは 76～84%（77～84%）。地域インターンシップや CLL まで関心・意欲がある者は 77%、科目Ⅳの学修を今後具体的に生かそうとする意欲のある者は 46%。

〔スキル〕 調べたり情報収集を行うスキルが身についたと回答した者は 89%（92%）。そのうちかなり身についたと答えた者は 33%であった。関心・意欲・学修姿勢の項で「自主的に調べることが多かった」と答えた者は 15%で、この項やや自己評価が高すぎる。

**社会人履修生：**大いに満足＝100%

《社会人履修生 受講後の感想》 今回の授業内容は今後のお仕事に役立つと思われますか。

- ・ 今まで6次産業化を行うに当たって、固定観念にとらわれ過ぎて失敗の連続でした。今

回の授業を受講し、学生さん達の意見や発言を聞かせていただき、感性の豊かさに驚かされて、とても参考になりました。これから6次産業化に取り組むにあたり、若者や様々な人の考え方を取り入れて行きたいと感じました。

- ・伊勢市においても、6次産業化は注目されており、より専門的なことを学びたいと思い、受講させていただきました。マーケティング、プレゼンの方法等、日ごろ学べない知識を得られてよかったです。
- ・JA伊勢で6次産業化を担当していますが、今まで成功には至っておりませんでした。今、伊藤先生の講義を受講し、足りていなかった点は何なのか、これからどういう方向で進めていったらよいか少し方向性が見えた様に思います。
- ・農業者を支援していく立場として必要なことが学べました。
- ・社会人として受講させていただき、ありがとうございました。非常に参考となる点が多くあり、知識の向上になりました。その分野の専門家の話は、そんなに多く得られる機会はありませぬので有意義な場であったと思います。

### 【伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）A～D】

問「シラバスに記載されている「この科目の到達目標」は達成できたと思いますか」:

「達成できた」と回答した者 H29 年度 48%←H28 年度 40%

「達成できたこともあり達成できていないこともある」と回答した者 52%←53%

「達成目標を理解していなかった」と回答した者 0%←7%

問「次に掲げる能力が身についたと思いますか」:

「そう思う」と回答した者

《コミュニケーション能力》 57%←21%

《取組のプロセスを実行できる能力》 35%←53%

問「この実習における話し合いや発表の場面で、他者の意見に耳を傾け、建設的にディスカッションし、自らの考えを他者に理解させることができたと思いますか」:

「毎回できた」と回答した者 35%←20%

「ほぼできた」と回答した者 52%←53%

問「この実習中（事前学修を含む）に、実習のフィールドに関する現況や、課題について、自分で調べたり情報収集したりしましたか」:

「自主的に調べることが多かった」と回答した者 61%←13%

「ときどき自主的に調べた」と回答した者 35%←67%

問「この授業を受講して、圏域の現況やその課題について、調べたり情報収集したりできるスキルは身についたと思いますか」:

「受講前よりかなり身についた」と回答した者 65%←67%

「受講前より身についた」と回答した者 35%←27%

(資料⑥-2 参照)。

〔これまで以上に高まった興味・関心〕

- ・地域の防災の取組と住民の防災に対する意識について
- ・地形的特長の有利さや観光資源になりえるものの多さに気づけた
- ・地域の過疎化、高齢化にどう向き合い、解決してゆくか
- ・地元の食材や文化を知ることができた。人のつながりを知った
- ・地元を知ってもらう上でどのような工夫をしたらよいか。地産地消をする為にはど

のような工夫をすればよいのか、今まで考えもしなかったものを考え、自分の知識・価値観が広がった。

- ・伊勢志摩には地元民である自分でも気づいていない魅力がまだまだたくさんある。
- ・移住に関して
- ・伊勢志摩の地形、気候、食文化
- ・地域環境 など

### 【伊勢志摩共生学】

〔知識・理解〕「他者に説明できる」程度にまで理解している者は、60%。

〔関心・意欲・学修姿勢〕授業において積極性を示しているのは62~70%。地域インターシッ<sup>プ</sup>やCLL活動まで意欲・関心がある者は50%、『伊勢志摩共生学』の学修を今後具体的に生かそうとする意欲のある者は38%。

〔スキル〕調べたり、情報収集を行うスキルが身についたと回答した者は85%(そのうち、かなり身についたと答えた者は25%)。意欲・関心・学修姿勢の項で実際に自分で調べたことのある者は70%。

## 3-2 自己点検・評価

### 【科目Ⅰ】

〔知識・理解〕現況や課題について「他者に説明できる」程度にまで理解している者の割合は前年度比7~8%向上しています。

〔関心・意欲・学修姿勢〕授業における積極性について。特に地域インターシッ<sup>プ</sup>やCLLまで関心・意欲がある者の割合は前年比12%向上、「自主的に調べることが多かった」と回答した者の割合が16%向上しています。

〔スキル〕関心・意欲・学修姿勢の項で、調べたり、情報収集を行うスキルが身についたと回答した者は81%で高い割合になっています。また、実際の学修姿勢との関係では「自主的に調べることが多かった」17%と「かなり身についた」18%は一致しており、毎回、事前事後の課題を示し、事後課題の提出を求めたことによるものと考えられます。

### 【科目Ⅱ】

〔知識・理解〕地域経済・産業の現況や課題に対する「他者に説明できる」程度にまで理解している者の割合は前年度比10%程度低下し、平成27年度と同様の水準になりました。授業方法はLMSの積極的な活用など主体的な学びにつながる工夫を講じていますが、より深い理解につながる改善が必要となっています。

〔関心・意欲・学修姿勢〕授業における積極性を示している割合は高い水準にあります。

また、「地域インターンシップやC L Lまで関心・意欲がある者」の割合が11%向上しています。中でもC L L活動への関心・意欲が高まっており、学びを実践的に応用しようという傾向が強くなっています。

〔スキル〕関心・意欲・学修姿勢の項で、「調べたり情報収集を行うスキルは身についたか」という問に「かなり身についた」＋「身についた」と回答した者の割合が89%に対して、「自主的に調べることが多かった」＋「ときどき自主的に調べた」の割合が87%となり、自己評価と学修姿勢に一致が見られます。また、「自主的に調べることが多かった」21%と「かなり身についた」26%はほぼ一致しており、毎回、事前事後の課題を示し、事後課題の提出を求めたことによるものと考えられます。

### 【科目Ⅲ】

〔知識・理解〕現況や課題について「他者に説明できる」程度まで理解した者の割合は平成27年度と比較して30～38%向上しています。

〔関心・意欲・学修姿勢〕「農林水産業の現状と地域産業振興」、「フードシステム、フードコーディネーター」、「食品加工」について興味・関心が高まったと回答した者の割合が高くなっています。

〔スキル〕関心・意欲・学修姿勢の項で、スキルが「かなり身についた」と答えた者の割合は18%であるのに対し「自主的に調べることが多かった」の割合は71%で自己評価と学修姿勢との間に差があります。自主的な学修を発表する機会を増やすことが求められます。また、社会人履修生の評価は「大いに満足」が100%と高くなっています。

### 【科目Ⅳ】

〔知識・理解〕現況や課題について「他者に説明できる」程度まで理解している者の割合は平成27年度と比較して12%～16%向上しています。興味・関心が高まったと回答した者の割合が高かったのは「マーケティング手法」40%、「6次産業化実践例」23%で、実社会における即戦的な内容や実例に対することがらに興味・関心を持っていることがわかります。

〔関心・意欲・学修姿勢〕地域インターンシップやC L Lまで関心のある者の割合は77%と高くなっています。

〔スキル〕関心・意欲・学修姿勢の項で、スキルが「かなり身についた」と答えた者の割合は33%であるのに対し「自主的に調べることが多かった」の割合は15%で自己評価と学修姿勢との間に差があります。自主的な学修機会を増やすことが求められます。また、社会人履修生の評価は「大いに満足」が100%と高くなっています。

### 【伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）A～D】

実際に「主体的に調べた」と回答した者の割合 61%（前年度比+45%）と調べるスキルが「かなり身についた」と回答した者の割合 65%（前年度比-2%）との比率がほぼ一致する割合に改善しました。また、「科目の到達目標」に対して「達成できた」と回答できる者の割合は8%向上し、「到達目標を理解していなかった」の割合は0%になりました。さらに、「この実習における話し合いや発表の場面で、他者の意見に耳を傾け、建設的にディスカッションし、自らの考えを他者に理解させることができたと思いますか」では「毎回できた」と答えた者の割合が15%向上しています。

### 3-3 改善・向上方策

科目Ⅱにおいては、発表やLMSを活用して、学びの内容を説明させる機会を増やします。また、授業者が前年と同様の内容を扱う場合、一般的に要点を強調し過ぎて、細かな部分で内容を割愛する傾向があることに留意して、深い理解につながるよう改善し、「他者に説明できる」程度にまで理解している者の割合の向上をめざします。

科目Ⅲについては自主的な学修を発表する機会を増やすことで、「かなり身についた」の割合を向上させることが、科目Ⅳについては自主的な学修機会を増やすことで「主体的に調べることが多かった」の割合を向上させることが必要と考えています。

「伊勢志摩共生学実習 A～D（地域インターンシップ）」では「この実習における話し合いや発表の場面で、他者の意見に耳を傾け、建設的にディスカッションし、自らの考えを他者に理解させることができたと思いますか」の割合をさらに向上させるための機会を増やし、コミュニケーション能力の伸張を図ります。

ルーブリックの更なる改善・充実をめざします。

### 【自己点検・評価委員会での意見】

- ・伊勢志摩共生学実習について。日程が4日間と設定されているが、もっと長く取組んだ方が効果が高いのではないか。
- ・科目Ⅳのアンケート結果から、食についての関心が高いことがわかってきたので、学生が興味のあるメニューを設定してはどうか。
- ・地域課題を対象としたビジネスプランコンテスト<sup>\*)</sup>への入賞者も出ているので、この事業の効果がでてきていると感じる。
- ・社会人受講者がいると学生への好影響を与えるので、社会人受講者を増やしたほうがよい。

<sup>\*)</sup>：みえぎんビジネスプランコンテスト

<https://www.miebank.co.jp/mir/professional/businessplan2017.html>

H29年度は皇學館大学から24名応募し、3名が入賞

## 【外部評価】

●順調に成果が出てきている。

インターンシップ A～Dは異なる地域で実施しているのか。

(回答) 地域インターンシップ A～Dの実施地域は、資料⑫に示しています。

●ビジネスプランコンテストへチームでの応募も可能であれば、COC 事業の教育プログラムの趣旨・目標にあった地域インターンシップの課題となるのではないかな。

●学修成果の測定方法・評価について。

「自主的に調べた」頻度の「時々」と「多い」はどれくらいなのか量的にチェックすることができるのではないかな。また理解度についてもペーパー試験との相関で、ある程度チェックすることができるのではないかな。アンケートは基本的に主観的評価で答えさせていると思うが、主観的な評価と客観的な評価を組み合わせていかななくてはいけないと感じる。これら数値についてどのように考えておられるかな。

(回答) 科目Ⅰ～Ⅳは無記名で回答を取っていますが、全学必修科目の「伊勢志摩共生学」は回答者がわかる形でアンケートを取っていますので、今後、成績と回答との相関関係を検討していきたいと考えます。また、科目Ⅰ～Ⅳについても LMS のシステムを使った回答方法にすれば、回答者がわかりますので、成績と照らし合わせをすればよいと考えますが、無記名にするか記名式にするかは担当で議論していきたいと思ひます。

●科目Ⅱについて。

知識の定着やきっちりと物事を考えさせると言うことを考慮すると、少し余裕を持った授業内容へ改善の余地があるのではないかな。

(回答) 先日の地域課題学修支援室運営会議でも、全学必修科目「伊勢志摩共生学」について、内容のすりあわせを担当者間で会議体を持って行うべきではないかなと言う意見も出ています。

## 評価項目4:学修成果の測定方法について

### 【自己点検・評価】

#### 4-1 現状の説明

「伊勢志摩定住自立圏共生学」用の「学修成果評価アンケート」を作成し、実施しました。アンケート内容については、資料⑥-1をご覧ください。

「伊勢志摩共生学」については、今年度新たに作成し、LMS を利用した回答方法により実施しました。資料⑥-3をご覧ください。

#### 4-2 自己点検・評価

計画通り実施できました。

#### 4-3 改善・向上方策

プログラム全体の学修成果に関する授業担当教員の自己評価や相互評価を行うために、平成30年度においても、地域課題学修支援室運営会議において、授業担当者間で意見交換の機会を設け、改善・向上を図ります。

### 【外部評価】

●成績等の客観的指標と学生によるアンケートの主観的指標をどう対照させていくかを今後検討するとよい。

## 評価項目5:プログラムの地域志向性・体系的性・順次性は適切かどうか

### 【自己点検・評価】

#### 5-1 現状の説明

プログラム内容（地域志向性）・順次性は、「平成26年度地（知）の拠点整備事業『伊勢志摩定住自立圏共生学』教育プログラムによる地域人材育成」事業のパンフレットをご覧ください。

《『伊勢志摩定住自立圏共生学』科目Ⅰ～科目Ⅳの内容及び開講時期》

（科目Ⅰ）「伊勢志摩圏域の定住資源と将来像」〔2年次春学期／2単位〕

〔目標〕歴史文化観光資源、定住環境資源の現況の共通理解と活用・情報発信等課題解決

（科目Ⅱ）「伊勢志摩圏域の経済・産業と将来像」〔2年次秋学期／2単位〕

〔目的〕地域経済・産業の現況の共通理解と人材養成・雇用環境等課題解決

（科目Ⅲ）「1・2・3次産業基本論」〔2年次秋学期／2単位〕

〔目的〕1・2・3次産業の基本を理解する（地域資源利用、加工、流通販売、メニュー開発、新事業創出、経営管理）。

（科目Ⅳ）「6次産業化実践論」〔2年次春学期／2単位〕

〔目的〕6次産業化実践例、実践方法について理解する（コミュニケーション・プレゼンテーション、事業戦略・マーケティング、6次産業化概論、6次産業化ケーススタディ、海外展開・実践）

※1・2・3次産業基本論を秋学期に開講し、6次産業化実践論を春学期に開講しますのは、同様のプログラムを社会人向けに先行して行っておられる愛媛大学等の実施後の受講者アンケート結果を参考にして事業申請時に設定いたしました。参考にさせていただいた意見とは、実践例を先に学び興味・関心を高めた上で、基本論を学んだ方が学修が深まる、というものです。

平成29年度は、科目Ⅰと科目Ⅱは計画どおりに開講し、科目Ⅲ、科目Ⅳにつきましては、平成28年度の開講体制を見直し、申請時計画通り科目Ⅲを秋学期、科目Ⅳを春学期（それぞれ金曜4限）に開講しました。

また、『伊勢志摩共生学』は1年次秋学期に、『伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）』は3年次春学期（一部の実習については秋学期）に実施しました。『伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）』は5地域で実施しましたが、履修人数は38名と目標を2名下回りました。

プログラムの体系的性につきましては、平成29年度の履修学生の受講状況や授業



担当者の意見を踏まえ、内容や順序の見直しを行い、平成30年度授業計画に反映しています。資料⑩をご参照ください。

## 5-2 自己点検・評価

プログラムの地域志向性・体系性・順次性は、現状わたしたちにできる範囲ではありますが、計画通り確保できたのではないかと考えます。

## 5-3 改善・向上方策

『伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）』は、新3年次生履修指導時に実習内容等を示した資料を配付、周知を図るなどし、履修人数の増加へ取り組みます。

### 【自己点検・評価委員会での意見】

・共生学実習について。4地域40名の目標に対し、5地域38名と目標を2名下回りましたが、その改善方策として実習に参加した学生にその体験を語ってもらい、動機付けとなるような取組をしてゆきたいと考えています。

### 【外部評価】

●地域とのつながりなどのノウハウが個人に付いてしまっていることが多く、組織に付けていくにはどのようにすればよいか、大きな課題となっている。

（回答）以前の外部評価委員会でもご指摘いただいていることですが、COC担当教員以外の教員への広がりがあるのかということとも密接に関係していると思いますので、その点についてもぜひ取組んでいきたいと思えます。

●しっかりと体系性がとられていると思う。地域インターンシップを春学期、秋学期に開講しているが、学生どうしも含めた実習科目間の交流、つながりはあるのか。事前事後学修などで実習科目間での連携を作ると学生どうしの相乗効果もあると思うので検討するとよいのではないかと。

（回答）科目によっては連携をとった形で進めているものもありますが、それぞれの担当者に担任させるということが基本となっています。実習の事前事後学修を合同で行うということは確かに教員にとってもすり合わせとなりますので、効果的であると思えます。既にCLLで事前学修を合同で行っている場合もありますので、それほどハードルの高いことではないと思えます。

自己点検委員会で実習期間が短いのではないかと意見がありましたが、初めから実習期間を2週間とするとハードルが高いと思われまますので、CLL活動を組み合わせさせて少し慣れてから期間の長い実習へつなげたり、科目A～Dを組み合わせ

ることで、ひとつの地域で最大 16 日間の日程の実習を作ってもいいのではないかと考えます。

(補足として)

三重大学 COC+ のプログラムで、それぞれの参加校（三重大学、四日市大学、鈴鹿大学、皇學館大学）で科目は異なりますが、合同で授業を行い、それぞれの大学の学生がそれぞれの大学の科目として単位を修得するという取組を今年度始め、平成 30 年度も進めていきます。厳密な意味での単位互換ではありませんが、ひとつの授業をそれぞれの大学が別の科目として持っているというもので、本学としては、共生学実習 D として扱っています。

## 評価項目6:授業時間外の課題等が適切に指示されているかどうか

### 【自己点検・評価】

#### 6-1 現状の説明

本学のシラバスシステム上の情報には標準で、事前学修・事後学修の指示を記載することになっております(資料⑤参照)。伊勢志摩定住自立圏共生学Ⅰ～Ⅳ及び伊勢志摩共生学実習A～D、伊勢志摩共生学についても、シラバスで事前学修・事後学修の指示を明記しています。

また、伊勢志摩定住自立圏共生学Ⅰ・Ⅱ及び伊勢志摩共生学では、LMS(学修支援システム)であるmanaba courseに各15回事前・事後課題を設定し、成績評価に使用しました。科目Ⅲ・Ⅳについても各14回、15回事後学修教材をweb上に掲出し、学生の復習の便に供しました。

#### 6-2 自己点検・評価

伊勢志摩定住自立圏共生学Ⅰ～Ⅳ及び伊勢志摩共生学実習A～D、伊勢志摩共生学について、シラバスで事前学修・事後学修の指示及び授業進度の管理は適切に行われています。

また、LMSを活用した科目については、事前・事後学修の機会を確実なものとさせることができました。

#### 6-3 改善・向上方策

次年度も引き続き、シラバスには事前学修・事後学修に要する標準時間を明示して学生の学修に計画性をもたせ、学修時間の担保に努めます。

さらに、manaba course、media DEPOを活用した学内ネット上での事前学修・事後学修教材の掲出と、それを利用した学生の事前学修・事後学修を確実なものとしします。

### 【自己点検委員会での意見】

- ・共生学実習について。4地域40名の目標に対し、5地域38名と目標を2名下回ったが、その改善方策として、実習に参加した学生にその体験を語ってもらい、動機付けとるよう取組みたい。
- ・LMSを利用して事前・事後学修に取り組ませているが、各個人に対するフィードバックができていない。提出したレポートを共有できるようなことを何かできないか検討したい。LMSのシステムの問題もあるので、そのような仕組みが作れるよう運営会社に提案していく。
- ・レスポンスを使った授業では、学生たちの色々な意見がすぐにあわられてくるということで、双方向の授業となっている。

**【外部評価】**

- しっかりやられていると感じる。

## 評価項目7: 大学及び自治体の役割は明確に定められているか、また連携は効果的に行われているか

### 【自己点検・評価】

#### 7-1 現状の説明

大学及び自治体の役割は、本事業計画調書（「自治体からの人的・物的・財政的支援について、現状に加えて、本申請に関連した更なる支援内容がわかるよう、明確に記入してください。」の項）の段階で、次の通り記載し、連携自治体の了解を得、計画通り連携できております。

本取組の推進組織として、伊勢志摩定住自立圏共生学運営会議を本学と伊勢市他で協働運営してゆく。運営に当たっては伊勢市を含む3市5町より職員派遣等の人的支援を受ける。本取組の授業開講に当たっては、自治体からの支援は主に講座受講生及び授業への講師派遣等の人員支援、各エリアでの活動拠点施設無償貸与を計画している。

補助期間終了後は、大学は事業継続のための運営経費や人件費・報酬手数料等を毎年予算化してゆすが、自治体においても事業継続のための応分の経費（職員研修としての受講料負担やプロジェクト研究部門への業務委託費等）を予算化していただく予定である。

また、大学の役割については、以下の規程により明確に定められています。

- \* 「皇學館大学 COC 実施本部規程」（平成26年9月16日制定）
- \* 「伊勢志摩定住自立圏共生学運営会議規程」（同上）
- \* 「教育開発センター地域課題学修支援室規程」（平成27年2月4日制定）。
- \* 「コミュニティ・ラーニング・ラボ運営規程」及び「同活動内規」（同上）。

#### 7-2 自己点検・評価

「伊勢志摩定住自立圏共生学」運営会議は、木曜日18時からの開催にもかかわらず、各連携自治体担当者の献身的なご協力を得、4回開催し、本事業を進めることができました。また、今年度活動を行った27件のCLL活動実施にあたっては、3市5町すべての連携自治体及び関係諸機関に誠に丁寧なご対応をしていただきました。平成30年度から圏域自治体の行政チャンネル（ケーブルテレビ）を利用した、「伊勢志摩定住自立圏共生学」プログラムの圏域住民向け講座の本格配信を前に、平成29年度は2市町（伊勢市、玉城町）にご協力いただき、3つの試行番組を制作・放映しました。

#### 7-3 改善・向上方策

連携自治体とは、授業担当者としてはもちろん、平成30年度も引き続き、CLL活動の拡充及び『伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）』の受入団体のご

紹介など、さらに協力関係を深めて参りたいと考えます。

#### **【自己点検・評価委員会での意見】**

- ・インターンシップ派遣先について、三重銀総研の伊藤様からも関係企業をご紹介いただけるというご意見をいただいております、そのようなつながりを使いながらより派遣先を広げていきたいと考えています。

#### **【外部評価】**

- 特記事項なし

## 評価項目8:計画した定量的な目標が達成されているか

本事業計画調書における、定量的な目標は次の通りです。

**【教育】** \*平成26年度目標数は平成25年度実績に基づく

	平成26年度	平成30年度
地域志向の科目数	10	18
(上記のうち必修科目数)	4(うち全学必修は1)	10
地域課題をテーマ、フィールドとしたPBL科目数	1	10
地域をテーマとした卒業研究数	35	100

註)平成26年度地域志向科目:[全学共通科目]伊勢学\*、グローバル化と地域の経済社会/[現代日本社会学科]作物栽培学講義、作物栽培学実習\*\*、社会臨床実習\*\*、産業社会実習(インターンシップd)\*\*、公共政策論、農業政策論、地域文化論、地域社会論  
\*印:全学必修科目、\*\*印:学科選択必修科目

**【研究】** \*平成26年度目標数は平成25年度実績に基づく

	平成26年度	平成30年度
地域志向研究の取組み件数	22	40
(上記のうち地域から委託・要請を受けたもの)	1	10
地域志向研究を行う教員数	18	30
上記の教員のうち、4領域の研究を行う教員数	18	30

**【社会貢献】** \*平成26年度目標数は平成25年度実績に基づく

	平成26年度	平成30年度
学部学生の社会貢献活動の種類と延べ参加学生数	歴史文化観光領域:73名 自然環境定住領域:24名 地域経済・産業領域:43名 地域福祉・教育領域:238名	歴史文化観光領域:100名 自然環境定住領域:70名 地域経済・産業領域:100名 地域福祉・教育領域:300名
(上記のうち大学との連携協定に基づくもの)	歴史文化観光領域:46名 自然環境定住領域:18名 地域経済・産業領域:19名 地域福祉・教育領域:222名	歴史文化観光領域:80名 自然環境定住領域:50名 地域経済・産業領域:50名 地域福祉・教育領域:280名
三重県内企業、団体等でのインターンシップ派遣先組織数と参加学生数	71名/40組織・団体	180名/100組織・団体
三重県内就職者数及び就職者に占める割合	359名/68.8%	400名/75%
(上記のうち、伊勢志摩圏内の企業、自治体等への就職者数)	50名	80名

## 【自己点検・評価】

### 8-1 現状の説明

#### 【教育】

	平成 29 年度
地域志向の科目数	25
(上記のうち必修科目数)	6(うち全学必修は1)
地域課題をテーマ、フィールドとした PBL 科目数	10
地域をテーマとした卒業研究数	65

註) 平成 27 年度より新たに開講された科目：〔全学共通科目〕伊勢志摩定住自立圏共生学Ⅰ～Ⅳ／〔現代日本社会学科〕地域再生論、経営学概論、マネジメント論の 7 科目

平成 28 年度より開講された科目：〔全学共通科目〕伊勢志摩共生学\* (伊勢学の改変・拡充)、伊勢志摩共生学実習(地域インターンシップ) A～D／〔全学科専門科目〕プロジェクト研究Ⅰ\*\*／〔現代日本社会学科〕イノベーション論、マーケティング論で、新設は 7 科目

平成 29 年度より新たに開講された科目：〔全学科専門科目〕プロジェクト研究Ⅱ\*\*

#### 【研究】

	平成 29 年度
地域志向研究の取組み件数	46
(上記のうち地域から委託・要請を受けたもの)	6
地域志向研究を行う教員数	36
上記の教員のうち、4 領域の研究を行う教員数	36

#### 【社会貢献】

	平成 29 年度
学部学生の社会貢献活動の種類と延べ参加学生数	歴史文化観光領域 : 291 名 自然環境定住領域 : 88 名 地域経済・産業領域 : 183 名 地域福祉・教育領域 : 1311 名
(上記のうち大学との連携協定に基づくもの)	歴史文化観光領域 : 109 名 自然環境定住領域 : 54 名 地域経済・産業領域 : 61 名 地域福祉・教育領域 : 1044 名
三重県内企業、団体等でのインターンシップ派遣先組織数と参加学生数	115 名 / 50 組織・団体
三重県内就職者数及び就職者に占める割合	339 名 / 62.0% (339 / 547)
(上記のうち、伊勢志摩圏内の企業、自治体等への就職者数)	79 名



## 8-2 自己点検・評価

### 【教育】

平成29年度から新たに開設された地域志向科目は、「プロジェクト研究Ⅱ」（選択必修）の1科目です。

### 【研究】

平成29年度新たに取り組みを開始した地域志向研究は、

- ・「伊勢志摩における若者の定住自立意識に基づく教育プログラムの構築プロジェクト」（平成29年度）\*
- ・志摩半島および伊勢平野周辺における高分解能編年に基づく第四紀後期地形発達史（平成29年度）\*
- ・「（玉城町）住民参加型まちづくりワークショップにおける対話プロセスの研究」（平成29年度）
- ・「日本列島のリアス海岸における中期更新世海成段丘の高分解能地形面編年」（平成29～31年度）

の4件です。

うち、\*2件は、従来COCではプロジェクト研究として位置づけていたものであったが、新たに学内の研究を取りまとめている研究開発推進センターでもプロジェクト研究に位置づけることとなった為、整合性をとる形で今年度「新規」とされたもの。

### 【社会貢献】

平成29年度実績については、平成30年3月20日時点集計数。

「学部学生の社会貢献活動の種類と延べ参加学生数」の合計数は、前年度の1,411名から1,873名に32.7%増加しています。

その内訳は、「歴史文化観光領域」で291名(21%増)、「自然環境定住領域」で88名(3.3%減)、「地域経済・産業領域」で93名(97%増)、「地域福祉・教育領域」1,311名(33%増)となっています。

増加理由は、「歴史文化観光領域」では、「あばばい」、「玉城町玄甲舎プロジェクト」、「国崎二船祭プログラム」などCLL活動による増加、「地域経済・産業領域」では、「日本酒プロジェクト」、「玉城豚ブランド化プロジェクト」「伊勢シーパラダイス、リニューアルプロジェクト」「JA伊勢「青ねぎ・いちご」プロジェクト」などCLL活動の他、「まちづくりカレッジ」などによる増加です。

「三重県内就職者数及び就職者に占める割合」は、前年度（平成29年5月1日現在の最終確定数）の399名（66.6%）に対して、平成30年5月1日現在33

9名（62.0%）という状況です。上記のうち、伊勢志摩圏域内の企業、自治体への就職者数は、前年度の82名から79名という状況です。

県内企業、団体等でのインターンシップ参加学生数は前年比+31名でした。派遣先組織数は+2件という状況です。

### 8-3 改善・向上方策

「伊勢志摩共生学実習 A～D（地域インターンシップ）」〔3年次配当〕の目的は、「圏域をフィールドにして、1) 歴史文化観光資源領域、2) 自然環境定住資源領域、3) 地域経済・産業領域、4) 地域福祉・教育資源領域という4領域に関連して、自治体職員や住民とともに地域の社会サービス等を経験する。」ことにあることから、インターンシップ協定書に基づく実習内容の改善・充実と実習内容詳細決定時期や学生への周知方法等の改善を行い、インターンシップ数の向上を目指します。

平成30年度に就職担当部署は、新たに長期インターンシップ（2週間程度）受け入れ企業開拓の目標数を5社として、開拓のための企業訪問を行います。また、平成29年度に実施した「みえ出会いスイッチプログラム」（学内1DAYインターンシップ、県内企業説明会等）の事業を継続して実施し、県内就職者数の向上に取り組みます。

### 【外部評価】

- 順調に進んでいる。

## 評価項目9:経費の執行は適切に行われているか (平成30年3月28日現在)

### 【自己点検・評価】

#### 9-1 現状の説明

資料③の収支報告書(見込み)をご参照ください。

支出見込額は、 33,219,155円

予算未使用額は、 54,845円

支出率は、99.8%

です。

計画と比較して減額見込の科目の主なものは、

消耗品費(文具・コピー等) 支出率78.5%で未使用額は、86,160円。

旅費交通費(他大学COCシンポジウム等情報交換会出張旅費)

支出率39.9%で未使用額は、36,077円。

旅費交通費(『伊勢志摩共生学実習(地域インターンシップ)』レンタカー借り上げ)

支出率0.0%で未使用額は、80,000円。

通信運搬費(資料等郵送費)

支出率61.5%で未使用額は、61,544円。

計画と比較して増額見込の科目の主なものは、

通信運搬費(CLL活動用ノートブックパソコンモバイルWi-Fi通信料)

支出率138.3%で超過額は、28,728円。

となっております。

経理処理は大学改革推進等補助金交付要綱、大学改革推進等補助金Q&Aおよび本学規程に従い、適切に行っております。

#### 9-2 自己点検・評価

減額見込科目の主な理由は、

消耗品費(文具・コピー等): manaba courseで授業資料をまかなったため、授業資料の印刷することがなかった。コピー紙、特にトナーカートリッジの消耗が少なく、昨年度に比べ7本(134,244円)の減額に至りました。

旅費交通費(他大学COCシンポジウム等情報交換会出張旅費): 他大学COCシンポジウム等に赴いた場合の会場が東海エリア内で、そこでの学生による活動の成果報告会が中心だったことから、減額の見込となりました。

旅費交通費(『伊勢志摩共生学実習(地域インターンシップ)』レンタカー借り上げ): レンタカー借り上げとして予算計上しましたが、校用車、校務自動車(教員の自家用車)を利用、または履修学生自身がバス等公共交通機関を利用し実習に参加したため当該予算の減額となったことによるものです。

通信運搬費（資料等郵送費）：平成30年度版COC事業パンフレットの作成部数を昨年度より500部削減。COC採択校（81校）とCOC+採択校（15校：COC採択校を除く）については、ホームページからダウンロードできる旨をメールにて案内したため発送数を減らしたことによるものです。

増額見込科目の主な理由は、

通信運搬費（CLL活動用ノートブックパソコンモバイルWi-Fi通信料）：従来通りで月額料金を計算していたが、3台から1台に契約変更をした際、1台にかかる料金変更し、計画した予算より増えたことによるものです。

### 9-3 改善・向上方策

平成29年度における科目ごとの増減、支出実績を踏まえ、平成30年度は、予算調書段階での計画予算の一層の精査を行い、計画通りの予算執行ができるよう努めます。

#### 【外部評価】

- 適正に執行されている。
- 行政チャンネルに関する費用は補助金の対象外なのか。  
（回答）対象外です。なお、もともと計画していましたJM00Cへの利用料も補助金対象外でした。

#### 【全体を通しての自己点検・評価委員会での意見】

- ・アンケート、LMS活用の工夫が改善につながっているのではないかな。
- ・民間の方をさらに授業等へ呼び込めるようにしたほうがよいのではないかな。
- ・CLLに学生が参画することで、建設的な議論につながるので、より若者・学生を地域へ送りこめる仕組みを作るのがよい。
- ・最終的にはまちづくり全体を見てもらいたいので、取り掛かりはひとつのものを作ることだが、そこにまで視野が広がるよう教育内容を改善してもらいたい。
- ・他大学と比較して、よい取組となっているのではないかな。
- ・6次産業化、観光の課題を考える学生を育てることが大事なので、関係者との連携を通じて広がり、特に社会人との関係が広げられるよう仕組みを改善するとよい。